



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設  
 コード番号 1827  
 (URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧口 光夫  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 黒河 利秀 TEL (03) 3265 - 4664  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,076	(△2.8)	416	(△22.4)	256	(△20.4)
16年9月中間期	39,183	(53.2)	536	-	322	-
17年3月期	102,324		2,320		1,886	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	261	(△21.0)	7.58	5.88
16年9月中間期	330	-	9.59	7.94
17年3月期	1,433		41.63	34.45

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 普通株式 17年9月中間期 34,434,753株 16年9月中間期 34,445,164株 17年3月期 34,442,163株  
 優先株式 17年9月中間期 5,600,000株 16年9月中間期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株  
 (優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	67,915	9,420	13.9	192.28
16年9月中間期	83,644	7,877	9.4	147.42
17年3月期	77,579	8,788	11.3	173.90

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式 17年9月中間期 34,432,909株 16年9月中間期 34,442,665株 17年3月期 34,436,760株  
 優先株式 17年9月中間期 5,600,000株 16年9月中間期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株  
 (優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,427	△169	△3,980	8,219
16年9月中間期	3,407	2,742	△6,412	5,475
17年3月期	8,499	3,315	△6,597	10,883

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,000	1,500	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円23銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	34,434,753 株	34,445,164 株	34,442,163 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「期末発行済株式数(連結)」

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	34,432,909 株	34,442,665 株	34,436,760 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 17年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

## 1. 企業集団の状況

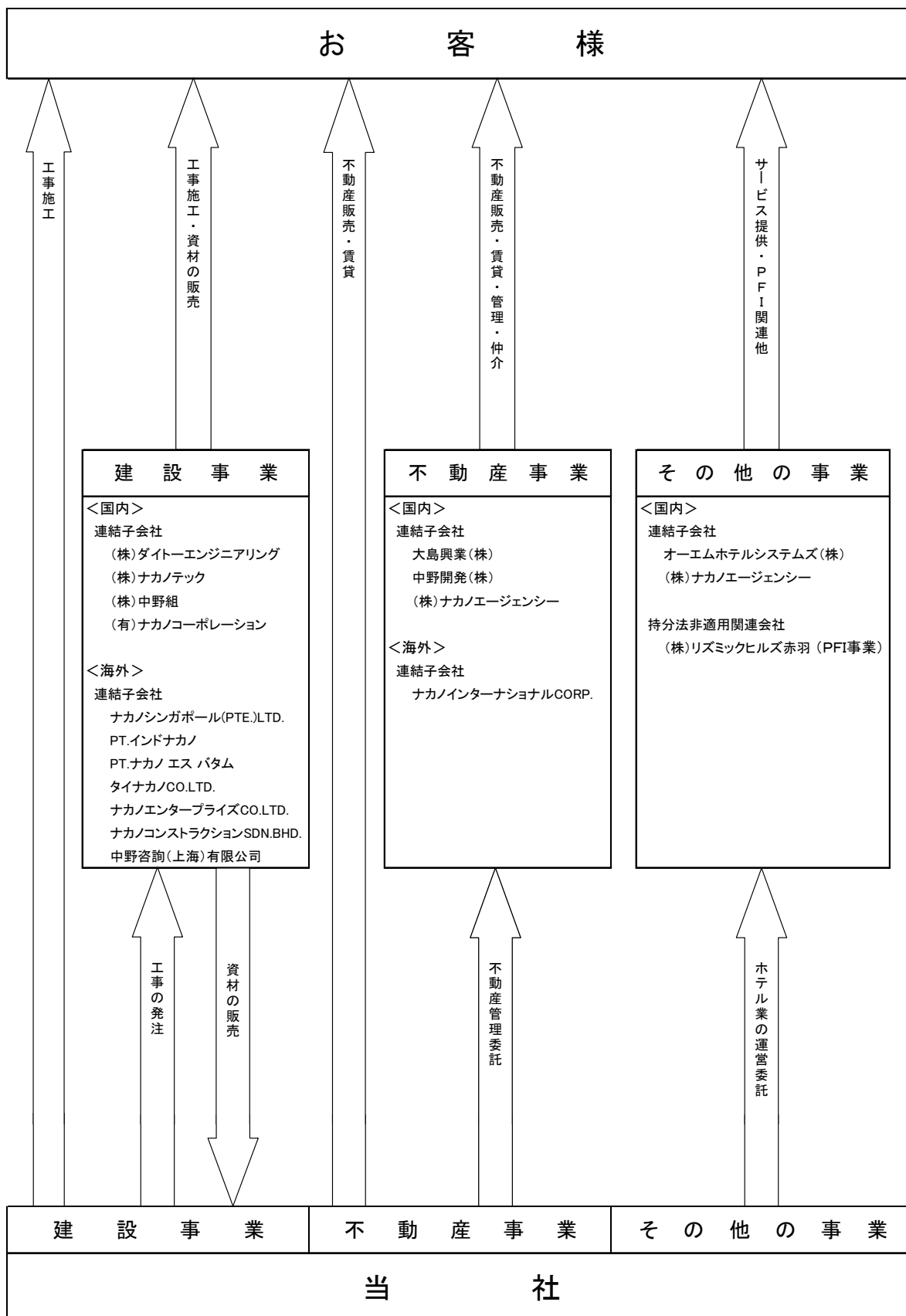
当社グループは、当社、国内子会社9社、在外子会社8社及び関連会社1社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイソーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	(有)ナカノコーポレーション	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	PT.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	PT.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マレーシア	総合建設業
	中野諮詢(上海)有限公司	中 国	建設業
	不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本
中野開発(株)		日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
(株)ナカノエージェンシー		日 本	不動産賃貸業及び不動産仲介業
ナカノインターナショナルCORP.		ア メ リ カ	不動産賃貸業及び不動産販売業
そ の 他 の 事 業	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業
	(株)リズムックヒルズ赤羽	日 本	PFI事業

(注)前連結会計年度までその他の事業においてゴルフ場の運営をしていた(株)グリーンウッドカントリークラブは、平成17年8月に清算終了したため、記載から除外している。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業を目指す」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営目標としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

「新経営改善計画」の目標としております平成19年3月期の復配を目指して、企業体質の強化と収益の拡大を図り、業績の向上に努める所存であります。

### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業界を取り巻く受注環境は、景気の拡大に伴い民間設備投資は堅調に推移することが見込まれますが、公共工事は引き続き縮小し、資材価格や物流コストの動向なども勘案しますと、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社は経営の基本方針としております「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、お客様の満足度を高める営業活動や施工活動を行ってまいります。

また、当社の得意分野とするリニューアル事業と東南アジアを中心とする海外建設事業の拡充により、建設事業の一層の強化を図り、有利子負債の削減に努め財務体質の強化を図ってまいります。

さらに、当社の重要課題である「新経営改善計画」を確実に成し遂げ、できる限り早期に復配を行うべく、安定的な利益を確保できる企業体質の強化を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

- ① 新経営改善計画最終年度(平成19年3月期)に復配し、安定配当を実現させる。
- ② 収益率を重視した経営を実現し、計画最終年度に売上高経常利益率2%を達成する。
- ③ 計画最終年度に借入金残高を180億円まで削減する。

## (5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性、意思決定の迅速化及びコンプライアンスなどを最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、他必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っております。

また、社長及び主要な執行役員で構成されている業務執行会議を週1度開催し、取締役会を補佐する協議機関と位置付けております。

監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっております。

なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

社内においては、業務監査部を設置し、業務執行、経理処理等に関する適正性・妥当性等について内部監査を実施しております。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員川尻慶夫氏、業務執行社員松藤雅明氏の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けております。

また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について指導・助言を受けております。

## (6)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費や民間設備投資などの国内民間需要が堅調に推移し、緩やかな回復基調を辿りました。

しかしながら、建設業界におきましては、公共工事は引き続き低調に推移し、資材価格が高止まりするなど、建設業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループが進出しております東南アジアでは、一時中国に集中しておりました設備投資が、タイをはじめとする東南アジア諸国に回帰し、建設投資は活況を呈しております。

このような状況のもと当社グループは、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業367億29百万円(前年同期比2.4%減)に不動産事業他13億47百万円(前年同期比12.2%減)を合わせ、380億76百万円(前年同期比2.8%減)を計上いたしました。

損益面におきましては、営業利益は4億16百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益は2億56百万円(前年同期比20.4%減)、中間純利益は2億61百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業378億62百万円(前年同期比18.7%減)に海外建設事業79億16百万円(前年同期比82.8%増)を合わせ、457億79百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

売上高は、国内建設事業327億35百万円に海外建設事業39億93百万円を合わせて367億29百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、営業損益は、国内における完成工事利益率の低下や海外における完成工事高の減少により、前年同期に比べ2億9百万円減少し、57百万円の損失となりました。

#### 不動産事業

売上高は、賃貸事業7億19百万円に分譲事業2億20百万円を合わせて9億39百万円(前年同期比12.7%減)となり、営業利益は、4億13百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、4億7百万円(前年同期比12.8%減)となり、営業利益は、60百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の連結業績につきましては、連結受注高950億円、売上高1,000億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高850億円、売上高890億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億73百万円の計上に加え、売上債権の減少、未成工事受入金の増加などにより、14億27百万円のプラス(前年同期は34億7百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、1億69百万円のマイナス(前年同期は27億42百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、39億80百万円のマイナス(前年同期は64億12百万円のマイナス)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前期末残高に比べ26億64百万円減少し、82億19百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	16年9月中間期	17年3月期	17年9月中間期
自己資本比率 (%)	8.6	9.4	11.3	13.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	9.3	12.7	14.7
債務償還年数 (年)	61.6	5.9	2.4	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	13.6	17.7	8.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 事業等のリスク

経営方針、経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、建設市場の縮小が続いており、民間設備投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中		前期中		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比			
( 資 産 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 資 産 ]	[ 40,764 ]	60.0	[ 55,471 ]	66.3	[ △ 14,706 ]	[ 50,493 ]	65.1
現金預金	9,333		6,484		2,848	11,839	
受取手形・完成工事未収入金等	12,180		12,342		△ 162	20,475	
未成工事支出金	17,168		33,025		△ 15,856	14,358	
その他たな卸資産	603		609		△ 5	608	
その他	1,713		3,274		△ 1,561	3,481	
貸倒引当金	△ 234		△ 264		30	△ 270	
[ 固 定 資 産 ]	[ 27,150 ]	40.0	[ 28,173 ]	33.7	[ △ 1,022 ]	[ 27,086 ]	34.9
( 有 形 固 定 資 産 )	( 20,443 )		( 21,314 )		( △ 870 )	( 20,722 )	
建物	6,054		6,541		△ 487	6,224	
土地	14,067		14,439		△ 371	14,179	
その他	322		334		△ 11	318	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 210 )		( 186 )		( 24 )	( 187 )	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 6,495 )		( 6,671 )		( △ 175 )	( 6,177 )	
投資有価証券	3,886		3,009		876	3,485	
破産債権、更生債権等	4,174		4,211		△ 36	4,192	
繰延税金資産	1,056		2,055		△ 999	1,168	
その他	1,804		1,871		△ 67	1,784	
貸倒引当金	△ 4,425		△ 4,475		50	△ 4,454	
資 産 合 計	67,915	100.0	83,644	100.0	△ 15,729	77,579	100.0

(単位 百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 負 債 ]	[ 43,302 ]	63.7	[ 55,589 ]	66.4	[ △ 12,287 ]	[ 49,702 ]	64.1
支払手形・工事未払金等	23,404		28,396		△ 4,992	32,323	
短期借入金	2,998		1,837		1,160	2,986	
未成工事受入金	15,262		23,676		△ 8,414	10,914	
引当金	601		496		105	576	
その他	1,035		1,181		△ 146	2,900	
[ 固 定 負 債 ]	[ 14,987 ]	22.1	[ 20,049 ]	24.0	[ △ 5,061 ]	[ 18,914 ]	24.4
長期借入金	12,993		18,387		△ 5,394	16,984	
繰延税金負債	276		18		257	249	
退職給付引当金	706		566		139	650	
役員退職慰労引当金	111		118		△ 6	124	
その他	898		958		△ 59	904	
負債合計	58,289	85.8	75,638	90.4	△ 17,348	68,616	88.5
( 少 数 株 主 持 分 )							
[ 少 数 株 主 持 分 ]	[ 204 ]	0.3	[ 128 ]	0.2	[ 76 ]	[ 174 ]	0.2
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 5,061 ]	7.4	[ 5,061 ]	6.0	[ — ]	[ 5,061 ]	6.5
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,400 ]	2.1	[ 1,400 ]	1.7	[ — ]	[ 1,400 ]	1.8
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 3,563 ]	5.2	[ 2,199 ]	2.6	[ 1,364 ]	[ 3,302 ]	4.2
[ その他有価証券評価差額金 ]	[ 666 ]	1.0	[ 258 ]	0.3	[ 408 ]	[ 430 ]	0.6
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ △ 1,254 ]	△ 1.8	[ △ 1,027 ]	△ 1.2	[ △ 226 ]	[ △ 1,390 ]	△ 1.8
[ 自 己 株 式 ]	[ △ 16 ]	△ 0.0	[ △ 14 ]	△ 0.0	[ △ 2 ]	[ △ 15 ]	△ 0.0
資本合計	9,420	13.9	7,877	9.4	1,543	8,788	11.3
負債、少数株主持分及び資本合計	67,915	100.0	83,644	100.0	△ 15,729	77,579	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	当中間連結会計期間		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			金 額	比 率
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	金 額	比 率	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	38,076	100.0	39,183	100.0	△ 1,107	102,324	100.0
完成工事高	( 36,729 )		( 37,649 )		( △ 920 )	( 99,577 )	
不動産売上高	( 939 )		( 1,076 )		( △ 136 )	( 1,824 )	
その他の売上高	( 407 )		( 458 )		( △ 50 )	( 922 )	
売上原価	35,042	92.0	35,873	91.6	△ 830	94,466	92.3
完成工事原価	( 34,327 )		( 34,896 )		( △ 569 )	( 92,814 )	
不動産売上原価	( 420 )		( 622 )		( △ 201 )	( 961 )	
その他の売上原価	( 293 )		( 354 )		( △ 60 )	( 690 )	
売上総利益	3,034	8.0	3,310	8.4	△ 276	7,857	7.7
完成工事総利益	( 2,401 )		( 2,752 )		( △ 350 )	( 6,762 )	
不動産売上総利益	( 518 )		( 454 )		( △ 64 )	( 863 )	
その他の売上総利益	( 113 )		( 103 )		( △ 9 )	( 232 )	
販売費及び一般管理費	2,618	6.9	2,773	7.0	△ 155	5,537	5.4
営業利益	416	1.1	536	1.4	△ 120	2,320	2.3
営業外収益	94	0.2	116	0.3	△ 21	164	0.1
受取利息	( 25 )		( 18 )		( △ 6 )	( 41 )	
受取配当金	( 21 )		( 13 )		( △ 7 )	( 25 )	
為替差益	( 29 )		( 45 )		( △ 16 )	( 38 )	
その他の収益	( 19 )		( 38 )		( △ 19 )	( 58 )	
営業外費用	254	0.6	331	0.9	△ 76	597	0.6
支払利息	( 184 )		( 266 )		( △ 81 )	( 507 )	
その他の費用	( 70 )		( 64 )		( △ 5 )	( 90 )	
経常利益	256	0.7	322	0.8	△ 65	1,886	1.8
特別利益	253	0.6	1,147	2.9	△ 894	1,645	1.6
前期損益修正益	( — )		( 105 )		( △ 105 )	( 124 )	
固定資産売却益	( 40 )		( 487 )		( △ 446 )	( 633 )	
貸倒引当金戻入益	( 70 )		( — )		( △ 70 )	( — )	
債務保証未払金戻入益	( 142 )		( — )		( △ 142 )	( — )	
受入債権回収益	( — )		( 310 )		( △ 310 )	( 290 )	
債務買戻益	( — )		( 241 )		( △ 241 )	( 241 )	
その他の特別利益	( — )		( 2 )		( △ 2 )	( 354 )	
特別損失	36	0.1	608	1.5	△ 572	940	0.9
前期損益修正損失	( 9 )		( 11 )		( △ 2 )	( 164 )	
固定資産売却損失	( 8 )		( 9 )		( △ 0 )	( 23 )	
投資有価証券評価損失	( 11 )		( — )		( △ 11 )	( — )	
貸倒引当金繰入額	( — )		( 508 )		( △ 508 )	( 498 )	
貸倒損失	( — )		( 2 )		( △ 2 )	( 2 )	
その他の特別損失	( 7 )		( 76 )		( △ 68 )	( 251 )	
税金等調整前中間(当期)純利益	473	1.2	861	2.2	△ 387	2,591	2.5
法人税、住民税及び事業税	165	0.4	128	0.4	37	239	0.2
法人税等調整額	20	0.0	366	0.9	△ 345	838	0.8
少数株主利益	26	0.1	36	0.1	△ 10	79	0.1
中間(当期)純利益	261	0.7	330	0.8	△ 69	1,433	1.4

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増減	連結剰余金計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,400	5,682	△ 4,282	5,682
II 資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩高		—	4,282	△ 4,282	4,282
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,400	1,400	—	1,400
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		3,302	△ 2,413	5,716	△ 2,413
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		261	330	△ 69	1,433
資本剰余金取崩による増加高		—	4,282	△ 4,282	4,282
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,563	2,199	1,364	3,302

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		473		861		2,591
減価償却費		205		220		428
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	69		634		622
賞与引当金の増加・減少(△)額	△	18		160		181
退職給付引当金の増加・減少(△)額		56		11		97
受取利息及び受取配当金	△	46	△	31	△	67
支払利息		184		266		507
為替差損・益(△)	△	12	△	38	△	24
固定資産売却損・益(△)及び除却損	△	31	△	470	△	561
投資有価証券売却及び評価損・益(△)		11		0		0
売上債権の減少・増加(△)額		8,375		6,978	△	1,180
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	2,797	△	7,920		10,742
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		4		118		118
仕入債務の増加・減少(△)額	△	8,968	△	3,561		415
未成工事受入金の増加・減少(△)額		4,329		5,282	△	7,479
その他		43		1,269		2,748
小計		1,739		3,780		9,140
利息及び配当金の受取額		46		31		66
利息の支払額	△	165	△	249	△	480
法人税等の支払額	△	193	△	154	△	226
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,427		3,407		8,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△	544	△	361	△	437
定期預金の払戻による収入		324		1,666		1,792
有形固定資産の取得による支出	△	72	△	86	△	163
有形固定資産の売却による収入		157		1,445		1,846
投資有価証券の売却による収入		15		—		16
貸付金の回収による収入		—		56		96
その他	△	49		21		163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	169		2,742		3,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増加・減少(△)額		71	△	4,557		469
長期借入れによる収入		—		2,929		4,531
長期借入金の返済による支出	△	4,050	△	4,782	△	11,594
その他	△	1	△	1	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,980	△	6,412	△	6,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		58		86		14
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	2,664	△	175		5,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,883		5,650		5,650
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,219		5,475		10,883

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

全ての子会社を連結の範囲に含めている。  
なお、株式会社グリーンウッドカントリークラブは平成17年8月1日に清算終了をしているが、清算終了までの損益計算書を連結している。

主要な連結子会社の名称

株式会社ナカノエージェンシー、株式会社ダイトエンジニアリング、株式会社ナカノテック、  
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、ナカノインターナショナル CORP.、PT.インドナカノ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社 リズミックヒルズ赤羽

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金 ... 個別法による低価法

材料貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3)重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

### ②完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

### ③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

### ④賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間連結会計期間に対応する額を計上している。

### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

### ⑥役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ      ヘッジ対象：借入金

##### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ①完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。

##### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。



[表示方法の変更]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、1百万円である。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,023 百万円	6,174 百万円	5,969 百万円
2. 担保に供している資産	21,746 百万円	22,593 百万円	21,203 百万円
3. 保証債務	2,137 百万円	2,600 百万円	2,270 百万円
4. 受取手形割引高	1,177 百万円	6,903 百万円	2,040 百万円
受取手形裏書譲渡高	10 百万円	23 百万円	35 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	69 百万円	67 百万円	129 百万円
賞与引当金繰入額	183 百万円	191 百万円	203 百万円
退職給付費用	125 百万円	119 百万円	272 百万円
従業員給与手当	1,152 百万円	1,158 百万円	2,662 百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	3,677 百万円	6,634 百万円	10,718 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	9,333 百万円	6,484 百万円	11,839 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,113 百万円	△ 1,009 百万円	△ 955 百万円
現金及び現金同等物	8,219 百万円	5,475 百万円	10,883 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	229	229	0	29	30	0	229	230	0
合 計	229	229	0	29	30	0	229	230	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	1,280	2,402	1,122	1,285	1,720	435	1,288	2,013	724
② そ の 他	15	17	2	5	5	0	5	6	1
合 計	1,295	2,420	1,124	1,290	1,726	436	1,293	2,019	726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,236	1,252	1,236
合 計	1,236	1,252	1,236

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,729	939	407	38,076	—	38,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,729	939	407	38,076	—	38,076
営業費用	36,786	526	347	37,660	—	37,660
営業利益又は営業損失(△)	△ 57	413	60	416	—	416

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業  
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業  
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業他

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,649	1,076	458	39,183	—	39,183
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	9	( 9 )	—
計	37,649	1,076	467	39,193	( 9 )	39,183
営業費用	37,496	730	429	38,656	( 9 )	38,647
営業利益	152	346	38	536	—	536

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業  
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業  
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,577	1,824	922	102,324	—	102,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	64	64	( 64 )	—
計	99,577	1,824	987	102,389	( 64 )	102,324
営業費用	98,076	1,157	834	100,069	( 64 )	100,004
営業利益	1,500	666	152	2,320	—	2,320

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業  
 不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業  
 その他の事業 : ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,483	3,972	368	252	38,076	—	38,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	10	—	—	79	( 79 )	—
計	33,552	3,982	368	252	38,156	( 79 )	38,076
営業費用	33,464	3,824	228	222	37,739	( 79 )	37,660
営業利益	88	158	139	29	416	—	416

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,654	6,890	416	222	39,183	—	39,183
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	—	—	85	( 85 )	—
計	31,740	6,890	416	222	39,269	( 85 )	39,183
営業費用	31,546	6,642	332	212	38,733	( 85 )	38,647
営業利益	194	247	84	10	536	—	536

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,890	11,370	561	503	102,324	—	102,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	—	—	85	( 85 )	—
計	89,975	11,370	561	503	102,410	( 85 )	102,324
営業費用	88,213	11,030	402	444	100,090	( 85 )	100,004
営業利益	1,762	339	158	58	2,320	—	2,320

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっている。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

北米 : アメリカ

オセアニア : オーストラリア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	3,972	368	252	4,592
II 連結売上高				38,076
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	1.0	0.7	12.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1)国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度によっている。  
 (2)各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国  
 北 米 : アメリカ  
 オセアニア : オーストラリア

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	6,890	416	222	7,529
II 連結売上高				39,183
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	1.0	0.6	19.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1)国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度によっている。  
 (2)各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国  
 北 米 : アメリカ  
 オセアニア : オーストラリア

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	11,370	561	503	12,434
II 連結売上高				102,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.5	0.5	12.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1)国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度によっている。  
 (2)各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国  
 北 米 : アメリカ  
 オセアニア : オーストラリア

## 5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		比 較 増 減		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	国 内	37,862	82.7	46,549	91.5	△ 8,687	△ 18.7	82,950	91.5
	海 外	7,916	17.3	4,331	8.5	3,585	82.8	7,705	8.5
	合 計	45,779	100.0	50,881	100.0	△ 5,101	△ 10.0	90,655	100.0
売 上 高	国 内	32,735	89.1	30,763	81.7	1,971	6.4	88,207	88.6
	海 外	3,993	10.9	6,885	18.3	△ 2,891	△ 42.0	11,370	11.4
	合 計	36,729	100.0	37,649	100.0	△ 920	△ 2.4	99,577	100.0
繰 越 高	国 内	70,853	88.7	86,768	93.4	△ 15,915	△ 18.3	65,726	92.8
	海 外	8,987	11.3	6,176	6.6	2,811	45.5	5,064	7.2
	合 計	79,841	100.0	92,944	100.0	△ 13,103	△ 14.1	70,791	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		比 較 増 減		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	建 築	36,894	98.7	44,842	97.9	△ 7,947	△ 17.7	79,992	97.7
	土 木	488	1.3	975	2.1	△ 487	△ 49.9	1,842	2.3
	合 計	37,383	100.0	45,817	100.0	△ 8,434	△ 18.4	81,834	100.0
売 上 高	建 築	31,901	98.8	30,007	99.2	1,893	6.3	85,688	98.5
	土 木	396	1.2	241	0.8	154	63.8	1,324	1.5
	合 計	32,297	100.0	30,249	100.0	2,047	6.8	87,013	100.0
繰 越 高	建 築	69,046	98.0	84,583	98.2	△ 15,537	△ 18.4	64,052	98.0
	土 木	1,431	2.0	1,555	1.8	△ 124	△ 8.0	1,339	2.0
	合 計	70,477	100.0	86,139	100.0	△ 15,661	△ 18.2	65,392	100.0



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設

上場取引所 東・大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧口 光夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 黒河 利秀 TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,214	(5.7)	116	(△40.4)	△71	-
16年9月中間期	31,427	(65.5)	195	-	△35	-
17年3月期	89,144		1,764		1,304	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	90	(△50.1)	2.61	
16年9月中間期	180	-	5.24	
17年3月期	743		21.59	

(注) ①期中平均株式数 普通株式 17年9月中間期 34,434,753株 16年9月中間期 34,445,164株 17年3月期 34,442,163株  
優先株式 17年9月中間期 5,600,000株 16年9月中間期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株  
(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	62,150	7,875	12.7	147.41
16年9月中間期	77,517	6,822	8.8	116.79
17年3月期	72,641	7,556	10.4	138.11

(注) ①期末発行済株式数 普通株式 17年9月中間期 34,432,909株 16年9月中間期 34,442,665株 17年3月期 34,436,760株  
優先株式 17年9月中間期 5,600,000株 16年9月中間期 5,600,000株 17年3月期 5,600,000株  
②期末自己株式数 普通株式 17年9月中間期 65,188株 16年9月中間期 55,432株 17年3月期 61,337株  
優先株式 17年9月中間期 1株 16年9月中間期 1株 17年3月期 1株  
(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	89,000	1,300	700	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円32銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	34,434,753 株	34,445,164 株	34,442,163 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「期末発行済株式数」

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	34,432,909 株	34,442,665 株	34,436,760 株
優先株式 第I種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 17年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$



## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別		前中間会計期間末		比 較 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 資 産 ]	[ 35,037 ]	56.4	[ 49,410 ]	63.7	[ △ 14,372 ]	[ 45,717 ]	62.9
現 金 預 金	5,923		3,332		2,591	9,228	
受 取 手 形	2,890		2,679		210	6,541	
完 成 工 事 未 収 入 金	7,050		6,712		338	11,478	
未 成 工 事 支 出 金	16,713		32,931		△ 16,218	14,334	
不 動 産 事 業 支 出 金	481		482		△ 0	481	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	119		68		50	248	
そ の 他	2,094		3,468		△ 1,373	3,674	
貸 倒 引 当 金	△ 235		△ 265		29	△ 271	
[ 固 定 資 産 ]	[ 27,112 ]	43.6	[ 28,106 ]	36.3	[ △ 994 ]	[ 26,924 ]	37.1
( 有 形 固 定 資 産 )	( 17,781 )		( 18,081 )		( △ 299 )	( 17,894 )	
建 物	4,730		4,973		△ 242	4,844	
土 地	12,903		12,964		△ 60	12,903	
そ の 他	147		143		3	146	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 209 )		( 183 )		( 25 )	( 186 )	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 9,121 )		( 9,841 )		( △ 720 )	( 8,843 )	
投 資 有 価 証 券	3,790		—		3,790	3,398	
関 係 会 社 株 式	718		718		—	718	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,831		5,362		△ 530	4,920	
繰 延 税 金 資 産	848		1,900		△ 1,051	925	
そ の 他	1,885		4,870		△ 2,985	1,891	
貸 倒 引 当 金	△ 2,952		△ 3,010		57	△ 3,010	
資 産 合 計	62,150	100.0	77,517	100.0	△ 15,367	72,641	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		比 較 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	( 負 債 の 部 )		%			%	
[ 流 動 負 債 ]	39,658	63.8	51,434	66.4	△ 11,775	46,534	64.1
支 払 手 形	12,530		14,739		△ 2,208	17,448	
工 事 未 払 金	8,105		9,461		△ 1,356	12,023	
短 期 借 入 金	2,960		2,275		684	2,940	
未 成 工 事 受 入 金	14,574		23,552		△ 8,977	10,817	
引 当 金	578		472		105	550	
そ の 他	908		932		△ 23	2,755	
[ 固 定 負 債 ]	14,616	23.5	19,260	24.8	△ 4,644	18,549	25.5
長 期 借 入 金	12,993		17,776		△ 4,782	16,984	
退 職 給 付 引 当 金	652		516		136	595	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111		118		△ 6	124	
そ の 他	857		849		7	845	
負 債 合 計	54,274	87.3	70,694	91.2	△ 16,420	65,084	89.6
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	5,061	8.1	5,061	6.5	—	5,061	7.0
[ 資 本 剰 余 金 ]	1,400	2.3	1,400	1.8	—	1,400	1.9
資 本 準 備 金	1,400		1,400		—	1,400	
[ 利 益 剰 余 金 ]	795	1.3	142	0.2	653	705	1.0
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	795		142		653	705	
[ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	635	1.0	232	0.3	402	404	0.5
[ 自 己 株 式 ]	△ 16	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 2	△ 15	△ 0.0
資 本 合 計	7,875	12.7	6,822	8.8	1,053	7,556	10.4
負 債 ・ 資 本 合 計	62,150	100.0	77,517	100.0	△ 15,367	72,641	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
売 上 高	33,214	100.0	31,427	100.0	1,786	89,144	100.0
完 成 工 事 高	( 32,297 )		( 30,249 )		( 2,047 )	( 87,013 )	
不 動 産 売 上 高	( 540 )		( 829 )		( △ 289 )	( 1,376 )	
そ の 他 の 売 上 高	( 376 )		( 348 )		( 28 )	( 754 )	
売 上 原 価	30,870	92.9	28,872	91.9	1,998	82,617	92.7
完 成 工 事 原 価	( 30,300 )		( 28,012 )		( 2,287 )	( 81,127 )	
不 動 産 売 上 原 価	( 259 )		( 556 )		( △ 296 )	( 861 )	
そ の 他 の 売 上 原 価	( 310 )		( 302 )		( 7 )	( 628 )	
売 上 総 利 益	2,343	7.1	2,555	8.1	△ 211	6,526	7.3
完 成 工 事 総 利 益	( 1,997 )		( 2,237 )		( △ 239 )	( 5,886 )	
不 動 産 売 上 総 利 益	( 280 )		( 272 )		( 7 )	( 514 )	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	( 66 )		( 45 )		( 20 )	( 125 )	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,227	6.7	2,359	7.5	△ 132	4,762	5.3
営 業 利 益	116	0.4	195	0.6	△ 79	1,764	2.0
営 業 外 収 益	65	0.2	95	0.3	△ 29	123	0.1
受 取 替 利 息 益	( 7 )		( 14 )		( △ 7 )	( 26 )	
為 替 差 益	( 12 )		( 38 )		( △ 25 )	( 31 )	
そ の 他 の 利 益	( 44 )		( 41 )		( 3 )	( 65 )	
営 業 外 費 用	254	0.8	326	1.0	△ 72	583	0.7
支 払 利 息	( 184 )		( 260 )		( △ 76 )	( 491 )	
そ の 他 の 費 用	( 70 )		( 66 )		( 3 )	( 91 )	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	△ 71	△ 0.2	△ 35	△ 0.1	△ 36	1,304	1.4
特 別 利 益	191	0.6	552	1.7	△ 360	602	0.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	( 46 )		( — )		( 46 )	( — )	
債 務 保 証 未 払 金 戻 入 益	( 142 )		( — )		( 142 )	( — )	
受 入 債 権 回 収 益	( — )		( 310 )		( △ 310 )	( 290 )	
債 務 買 戻 益	( — )		( 241 )		( △ 241 )	( 241 )	
そ の 他 の 利 益	( 2 )		( 0 )		( 2 )	( 70 )	
特 別 損 失	17	0.1	132	0.4	△ 115	524	0.6
前 期 損 益 修 正 損 失	( — )		( 11 )		( △ 11 )	( 161 )	
固 定 資 産 売 却 損	( — )		( 7 )		( △ 7 )	( 8 )	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 11 )		( — )		( 11 )	( — )	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( — )		( 34 )		( △ 34 )	( 42 )	
そ の 他 の 損 失	( 6 )		( 79 )		( △ 73 )	( 312 )	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	102	0.3	384	1.2	△ 281	1,382	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80	0.2	22	0.0	57	97	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 67	△ 0.2	181	0.6	△ 248	541	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	90	0.3	180	0.6	△ 90	743	0.8
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( △ )	705		△ 38		743	△ 38	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	795		142		653	705	

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産及び不動産事業支出金	個別法による低価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### ③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

#### ④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間会計期間に対応する額を計上している。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### ⑦投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

### 4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

なお、当中間会計期間においては、工事進行基準による完成工事高の計上はない。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ      ヘッジ対象：借入金

#### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## [表示方法の変更]

### (中間貸借対照表)

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記することとした。

なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は、2,923百万円である。

## [注 記 事 項]

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,806 百万円	4,592 百万円	4,669 百万円
2. 担保に供している資産	21,251 百万円	20,426 百万円	20,834 百万円
3. 保証債務	2,137 百万円	2,600 百万円	2,270 百万円
4. 受取手形割引高	1,171 百万円	6,858 百万円	2,034 百万円
5. 関係会社株式から直接控除した 投資損失引当金	7,429 百万円	7,629 百万円	7,629 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却費実施額			
有形固定資産	147 百万円	153 百万円	308 百万円
無形固定資産	10 百万円	6 百万円	12 百万円

### (リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

### (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。